

平成19年3月1日
日本環境安全事業株式会社
契約職取締役 比護 正史

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

1 入札に付す事項

- (1) 件名 大阪事業所金属屑売却(平成19年度)
(2) 売却品目 区分1 鉄屑 約108トン/年(見込みであり変動する)
予定数量 電磁鋼板屑 約102トン/年 "
区分2 銅屑 約39トン/年 "
区分3 アルミ屑 約38トン/年 "
(3) 契約期間 平成19年4月2日から平成20年3月31日まで。
(4) 受渡場所 大阪府大阪市此花区北港白津二丁目4番13号
日本環境安全事業株式会社 大阪事業所内指定場所
置場積込渡
(5) 受渡条件 契約期間中は毎月、前月の相場価格に対し常に一定の金額
を加えるか減ずるかして売買単価を決定する。
相場価格は「日刊市況通信社ホームページ」に掲載される
次のものとする。
鉄屑...H2炉前価格月間平均 関西
電磁鋼板屑...新断バラ炉前価格月間平均 関西
銅屑...銅建値(月平均)
アルミ屑...アルミ指標相場・スクラップ価格推移 新くず
(6) 入札方法 入札書には売却品目ごとに(5)の相場に対し加える減又は額
する額を記載すること。加減額を検討する際は(5)引渡条件
を勘案すること。
(7) その他 本件は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し実施す
るものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成19年3月8日)において次の条件
を全て満たしている者であること。

- (1) 個人企業の事業主で当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で
復権を得ない者でないこと。
(2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
(3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
(4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申
請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実につい
て記載をしなかった者でないこと。
(5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再
生法に基づき再生手続き申立がなされている者でないこと。
(6) 大阪府又は隣接府県内に本・支店を有する者。

3 発注手続等

- (1) 担当部課 〒105-0014 東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階
日本環境安全事業株式会社 管理部 契約購買課

電話 03-5765-1916 FAX 03-5765-1938

(2) 入札説明書の交付期間及び場所

交付期間 平成19年3月1日(木)から平成19年3月8日(木)まで。

交付場所 当社ホームページ上。

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成19年3月1日(木)から平成19年3月8日(木)まで。

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 郵送することにより提出するものとする。(提出期間末日の消印まで有効とする。)

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 平成19年3月12日(月)

通知方法 通知書をFAX及び郵送する。

(5) 現場説明の日時及び場所等

日 時 平成19年3月16日(金)午後1時30分から3時まで。

場 所 大阪府大阪市此花区北港白津二丁目4番13号

日本環境安全事業株式会社 大阪事業所

電話 06-6468-0575 FAX 06-6468-0576

参加条件 契約職により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

(6) 入札の日時、場所及び方法

日 時 平成19年3月27日(火)午前9時から午後6時まで。

場 所 上記(1)に同じ。

方 法 入札書をFAXすること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。

(5) 落札者の決定方法

落札者は1(2)の売却品目の区分ごとに決定する。

有効な入札を行った者のうち、売却品目の区分ごとに最高の金額をもって入札した者を契約者とする。

ただし、売却品目の区分1鉄屑及び電磁鋼板屑については、それぞれの入札額に1(2)の予定数量を乗じて得た額の合計が最高の者を契約者とする。

なお、落札者となるべき者の入札額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、有効な入札を行った他の者のうち最高の金額をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(10) 詳細は入札説明書による。